

新型コロナウイルス感染症に係るマスク等 衛生用品不足について『緊急調査』結果



一般社団法人

全国介護事業者連盟

2020.03.05

(1) 団体概要①

◆一般社団法人全国介護事業者連盟の団体概要

- ・住所：東京都千代田区麴町4-1-4西脇ビル404
- ・設立日：2018年6月11日
- ・一般会員数：729法人 6415事業所 ※2020年2月末時点

理事長：野口哲英 メドックスグループ 代表

専務理事：斉藤正行 (株)日本介護ベンチャーコンサルティンググループ 代表取締役

理事

山本教雄	メディカル・ケア・サービス(株) 代表取締役 埼玉	水戸康智	(株)MOEホールディングス 代表取締役 北海道
久野義博	(株)日本ヒューマンサポート 代表取締役 埼玉	原口秀樹	(株)フロンティア 代表取締役 愛知
岩崎英治	(株)グレートフル 代表取締役 埼玉	林隆春	(株)アバンセライフサポート ファウンダー 愛知
小川義行	イー・ライフ・グループ(株) 代表取締役 東京	永井正史	社会福祉法人慶生会 理事長 大阪
袴田義輝	HITOWAケアサービス(株) 代表取締役 東京	谷口直人	(株)日本介護医療センター 会長 大阪
宮本剛宏	(株)ケアリッツ・アンド・パートナーズ 代表取締役 東京	松本真希子	社会福祉法人あかね 理事長 兵庫
片山大輔	社会福祉法人横浜来夢会 理事長 神奈川	森剛士	医療法人社団オーロラ会 理事長
荒井浩司	(株)サムエス 代表取締役 群馬		(株)ポラリス 代表取締役 兵庫
池田元気	(株)元気な介護 代表取締役 北海道	森永常夫	(株)ケア・ステーション 取締役 香川
		中牟田修二	(株)西日本介護サービス 取締役 福岡

監事：徳田孝司 辻・本郷税理士法人 理事長（公認会計士・税理士）

監事：田辺克彦 田辺総合法律事務所 代表パートナー（弁護士）



一般社団法人

全国介護事業者連盟

(1) 団体概要②

【設立趣旨】

日本は超高齢社会を迎え、世界でもっとも高齢化率の高い国となりました。生産年齢(労働)人口は減少し、2035年には高齢化率は33%を超えると予想され、人口構造は世界でどの国も、いまだ経験したことの無い領域へ入ります。こうした時代の流れに、日本国民の多くが将来に対する漠然とした不安を抱えている状況にあります。この国家的課題を乗り越えるためにも、持続可能な社会保障制度の確立が不可欠であります。社会保障制度の一翼を担う介護保険制度の持続可能性の実現には、介護現場の視点から、実証データやエビデンスを基にした具体的提案が求められます。現在の介護業界は、各サービス・法人種別ごとの団体が多数存在しており、約190万人と言われる介護職員は各団体に細分化された形で活動を行なっている状況にあります。従来の発想を超えたパラダイムシフトが介護業界に、今こそ求められています。日本国民誰もが安心して老後生活を過ごせる社会を実現するために、業界全体が一団となる時を迎えています。一般社団法人全国介護事業者連盟は、「介護の産業化」と「生産性の向上」実現が、持続可能な介護保険制度確立の2大テーマであるとの考え方の下に、法人・サービス種別の垣根を超えた介護事業者による団体として設立いたしました。

【活動目的】

持続可能な介護保険制度の実現へ、医療との連携を図り、介護現場視点による制度・政策への提言・情報発信を行う。

【5大政策方針】

- ①現場視点によるサービス品質向上を目的とした制度改革の推進
- ②科学的介護手法の確立と高齢者自立支援の推進
- ③業務効率の向上を目指し、制度のシンプル化、介護現場のICT化・ロボット活用の推進
- ④介護職の処遇改善・ステータス向上等の人材総合対策の推進
- ⑤将来を見据え、海外・アジアの介護産業化の推進

2

(2) 調査結果①

- (1) 調査時期：令和2年3月3日(火)～3月4日(水)
- (2) 調査対象：北海道支部、関東支部、東海支部、関西支部、九州支部を中心とした全国介護事業者連盟会員事業所等
- (3) 有効回答数：1,610事業所
- (4) サービス種別内訳：

サービス種別	事業所数	割合
特別養護老人ホーム	51	3%
有料老人ホーム	225	14%
通所介護	620	39%
訪問介護	137	9%
グループホーム	376	23%
その他 (介護老人保健施設、訪問看護、通所リハ、訪問リハ、居宅介護支援事業所等)	201	12%
	1,610	100%

- (5) 利用者数(総合計)：96,850人

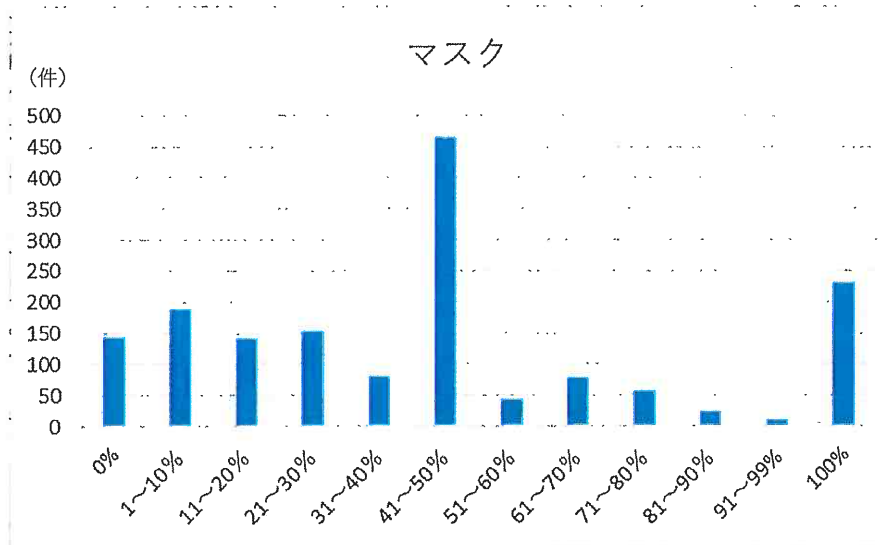
3

(2) 調査結果②

(6) マスクの確保状況について

3月の1ヵ月間に使用予定のマスクについて現在の確保状況を回答いただいた。

※例：平常時であれば1ヵ月に1000枚使用するが、現在300枚の確保状況の場合「30%」と回答約9割の事業所では、3月分の使用量が確保できていない。



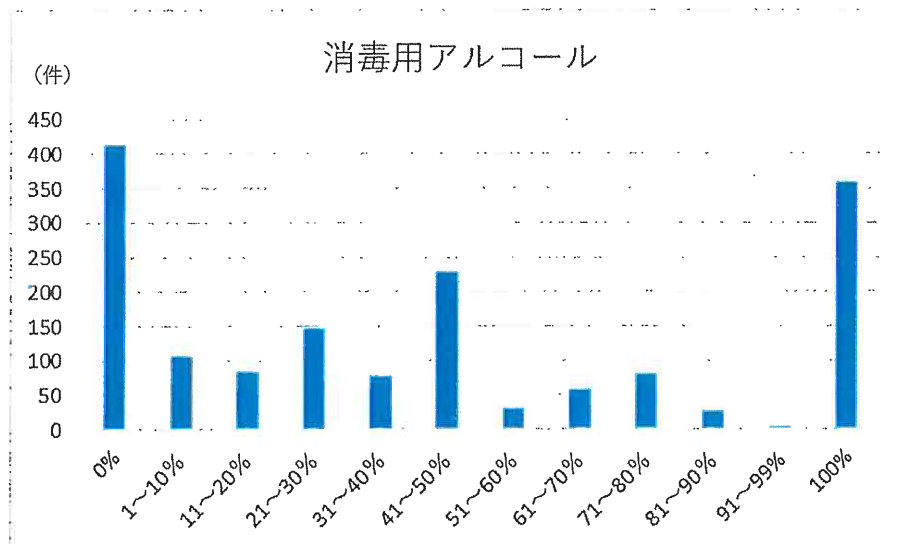
※100%の件数には100%以上も含む

(2) 調査結果③

(7) 消毒用アルコールの確保状況について

3月の1ヵ月間に使用予定の消毒用アルコールについて現在の確保状況を回答いただいた。

約3割弱の事業所では、消毒用アルコールの確保量がゼロとなっている。

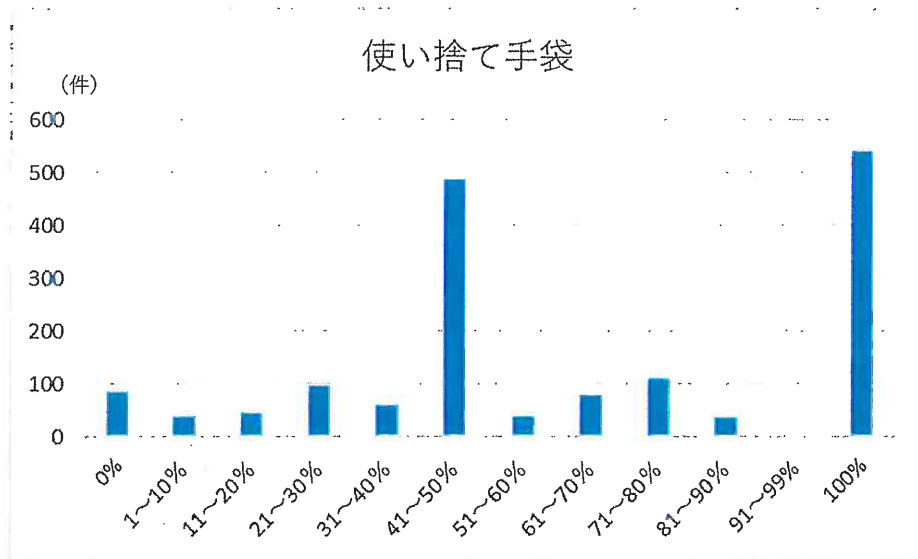


※100%の件数には100%以上も含む

(2) 調査結果④

(8) 使い捨て手袋の確保状況について

3月の1ヵ月間に使用予定の使い捨て手袋について現在の確保状況を回答いただいた。必要量が確保できている事業所は3割程度となっている。



※100%の件数には100%以上も含む

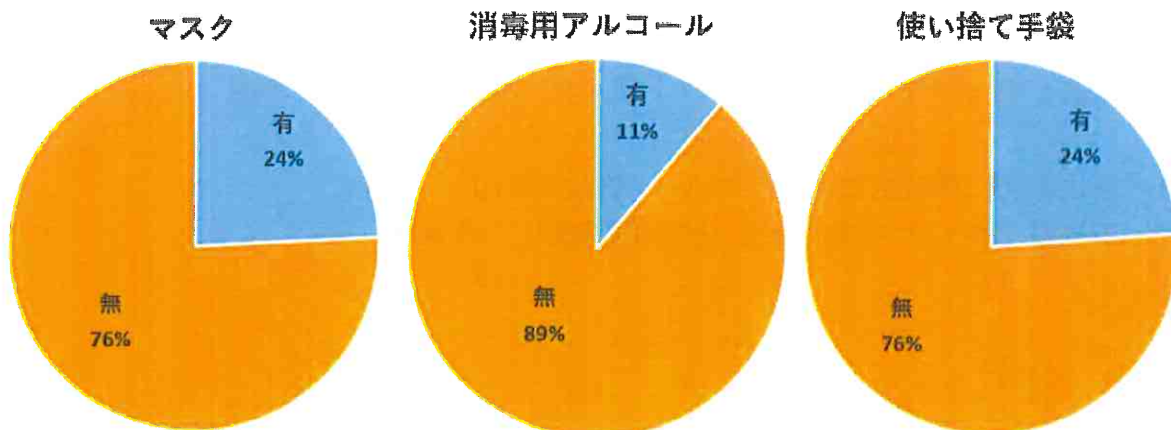
(2) 調査結果⑤

(9) マスク、消毒用アルコール、使い捨て手袋の業者納品の有無について

直近1週間における業者からの納品状況について回答いただいた。

いずれの資材も継続して発注はしているものの、業者からの納品は直近1週間なしの事業所が多数を占め、納品見込みも立っていない。

また現時点では一定の確保量がある事業所においても、4月以降の使用分については確保できていないという回答が多かった。



(3) 現状の課題と要望事項

(1) 現状の課題について

- ・各衛生用品については、一部の事業所を除き全国的かつ全てのサービス種別で3月1カ月の確保ができておらず、消毒用アルコールではすでに0%の事業所が3割近くを占めている。
- ・業者からの納品状況は7～8割が直近1週間の納品がなく、確保の見込みが立っていない。
- ・マスクについては、特に通所介護の確保状況が逼迫しており、通常のサービス提供への影響が深刻化している。
- ・調査では、マスク、消毒用アルコール、使い捨て手袋以外に不足及び入手困難なものについて取りまとめたところ、下記の回答が過半数を占めた。
①トイレトペーパー、②ペーパータオル、③ティッシュペーパー
また、非接触型体温計、消毒関連用品、使い捨てのガウンやビニールキャップ、ビニール足カバー等も不足している。

(2) 要望事項

- ・介護サービスを利用している要介護高齢者については、新型コロナウイルス感染症による重症化のリスクが非常に高く、利用者、職員双方の万全の感染症対策が必須である。
- ・介護事業所では衛生用品の使用は常時不可欠であることから、早急な物資の確保及び自治体等を通じた優先的な供給をお願いしたい。
- ・また、特に通所介護等の在宅サービスではサービス予約キャンセルが北海道を中心に深刻化しつつあり、中小規模を中心とした介護事業者の事業継続が危ぶまれている状況である。
- ・介護サービスは要介護高齢者及びその家族の生活と安全を守るための社会インフラであり、物資の確保と併せて、人材確保並びに人員配置に係る柔軟な対応等についても配慮をお願いしたい。